



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ
コード番号 7280 URL <https://www.mitsuba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113
四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	164,480	0.9	6,126	△11.1	6,140	△19.9	△484	—
30年3月期第2四半期	163,045	2.4	6,891	△35.4	7,667	8.8	△7,961	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,229百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △6,151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△10.83	—
30年3月期第2四半期	△177.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	337,356	83,157	20.1
30年3月期	337,269	83,231	20.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 67,641百万円 30年3月期 68,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	336,000	△13.2	12,000	△37.2	12,000	△40.2	△3,000	—	△67.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	45,581,809株	30年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	823,900株	30年3月期	823,565株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	44,758,054株	30年3月期2Q	44,758,421株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月29日にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は引き続き緩やかな回復基調が続いております。また、個人消費の回復継続もあり、各種政策の効果や雇用環境の改善等により持ち直しが続いております。世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策とそれに端を発する貿易摩擦の激化、ドル高や新興国の通貨安など先行き不透明な状況がみられるものの、中国は消費に支えられ安定して推移したほか、アジア新興国経済も緩やかな回復傾向となり、総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は1,644億80百万円（前年同期比0.9%増）、連結営業利益は61億26百万円（前年同期比11.1%減）、連結経常利益は61億40百万円（前年同期比19.9%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金16億58百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億84百万円（前年同期は79億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は1,576億34百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は57億84百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は62億95百万円（前年同期比6.3%増）となり、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

その他事業の売上高は31億97百万円（前年同期比7.8%増）となり、セグメント利益は2億24百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,373億56百万円（前連結会計年度末3,372億69百万円）となり、86百万円増加しました。流動資産は1,957億27百万円となり23億8百万円減少し、固定資産は、1,416億28百万円となり23億95百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が94億97百万円減少したことが主な要因です。固定資産は、機械装置及び運搬具が37億67百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,541億98百万円（前連結会計年度末2,540億38百万円）となり、1億59百万円増加しました。流動負債は、1,241億21百万円となり153億72百万円減少し、固定負債は1,300億76百万円となり155億31百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が157億15百万円減少したことが主な要因です。固定負債は、長期借入金が149億7百万円増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、831億57百万円（前連結会計年度末832億31百万円）となり、73百万円減少しました。これは利益剰余金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億67百万円減少し679億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億94百万円（前年同期は74億41百万円）となりました。この主な要因は、減価償却費81億51百万円と、売上債権の増減額50億55百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、105億60百万円（前年同期は100億34百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出129億41百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、39億10百万円（前年同期は2億43百万円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出165億83百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見直しにつきましては、売上高は第2四半期累計期間とほぼ同じ水準で推移するものと見込まれます。収益面は、営業利益で品質不具合対応費用の抑制や、内製化を中心としたコスト改善等の収益効果が見込まれます。しかし、米国の保護主義的な通商政策に伴う追加関税と、メキシコ国内の自動車販売減少の影響が大きく大幅な減益が見込まれ、非常に厳しい予想となっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、独占禁止法並びに各国競争法違反の疑いに関して、個別和解交渉を行っている関係で、保守的に損失を見込んでおります。

このような状況から、業績予想の見直しを行った結果、平成30年5月9日に公表しました平成31年3月期の業績予想を、以下の通り修正します。

詳細につきましては、本日公表いたしました「平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の連結業績予想

売上高	336,000百万円	(前回予想	340,000百万円)
営業利益	12,000百万円	(同	17,000百万円)
経常利益	12,000百万円	(同	17,000百万円)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	△3,000百万円	(同	3,000百万円)

(参考)

通期の個別業績予想

売上高	145,000百万円	(前回予想	145,000百万円)
営業利益	△2,800百万円	(同	1,000百万円)
経常利益	3,800百万円	(同	8,000百万円)
当期純利益	△4,600百万円	(同	1,000百万円)

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、第1四半期連結会計期間より、ミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユー、ミツバ・ルス・エル・エル・シー、ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エー・エス他10社を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、常州士林三葉電機有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,030	69,533
受取手形及び売掛金	56,325	53,861
有価証券	99	99
商品及び製品	11,450	13,335
仕掛品	5,235	6,644
原材料及び貯蔵品	25,668	30,390
その他	20,287	21,894
貸倒引当金	△61	△32
流動資産合計	198,036	195,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,795	71,510
減価償却累計額	△41,490	△45,118
建物及び構築物(純額)	24,305	26,392
機械装置及び運搬具	139,180	148,929
減価償却累計額	△104,269	△110,250
機械装置及び運搬具(純額)	34,911	38,679
工具、器具及び備品	49,449	51,803
減価償却累計額	△44,773	△46,843
工具、器具及び備品(純額)	4,675	4,960
土地	6,826	7,390
リース資産	5,367	5,987
減価償却累計額	△2,361	△2,579
リース資産(純額)	3,006	3,407
建設仮勘定	9,741	13,178
有形固定資産合計	83,466	94,008
無形固定資産		
ソフトウェア	3,720	3,460
ソフトウェア仮勘定	44	83
その他	2,021	2,000
無形固定資産合計	5,786	5,544
投資その他の資産		
投資有価証券	28,897	21,365
長期貸付金	2,364	2,332
繰延税金資産	3,348	3,498
長期前払費用	1,386	1,634
退職給付に係る資産	12,661	11,943
その他	1,472	1,451
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	49,980	42,075
固定資産合計	139,233	141,628
資産合計	337,269	337,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,921	29,904
短期借入金	65,636	49,920
未払金及び未払費用	25,964	26,806
未払法人税等	1,649	1,810
賞与引当金	4,468	4,642
役員賞与引当金	97	156
製品保証引当金	3,092	2,653
和解金等引当金	1,700	2,000
その他の引当金	471	401
その他	6,492	5,824
流動負債合計	139,493	124,121
固定負債		
長期借入金	104,010	118,918
長期末払金	674	592
繰延税金負債	4,947	5,037
退職給付に係る負債	1,374	1,643
その他	3,537	3,883
固定負債合計	114,544	130,076
負債合計	254,038	254,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,593	15,569
利益剰余金	45,147	42,633
自己株式	△602	△603
株主資本合計	70,024	67,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795	2,292
為替換算調整勘定	△5,420	△3,216
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,080
その他の包括利益累計額合計	△1,550	156
非支配株主持分	14,757	15,516
純資産合計	83,231	83,157
負債純資産合計	337,269	337,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	163,045	164,480
売上原価	140,327	140,996
売上総利益	22,718	23,483
販売費及び一般管理費	15,827	17,356
営業利益	6,891	6,126
営業外収益		
受取利息	295	409
受取配当金	251	259
持分法による投資利益	394	604
為替差益	186	—
その他	712	451
営業外収益合計	1,840	1,724
営業外費用		
支払利息	686	803
為替差損	—	518
その他	378	389
営業外費用合計	1,064	1,711
経常利益	7,667	6,140
特別利益		
固定資産売却益	13	36
投資有価証券売却益	—	69
その他	6	10
特別利益合計	19	115
特別損失		
固定資産除却損	104	65
減損損失	7	10
製品保証引当金繰入額	2,249	—
取引調査関連損失	312	202
和解金	8,278	1,658
その他	193	455
特別損失合計	11,144	2,390
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,457	3,865
法人税等	3,178	3,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,636	632
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,324	1,116
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,961	△484

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,636	632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	421	△508
為替換算調整勘定	△146	2,395
退職給付に係る調整額	157	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△287
その他の包括利益合計	484	1,597
四半期包括利益	△6,151	2,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,178	1,222
非支配株主に係る四半期包括利益	1,026	1,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,457	3,865
減価償却費	7,967	8,151
受取利息及び受取配当金	△547	△669
支払利息	686	803
持分法による投資損益(△は益)	△394	△604
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△29
売上債権の増減額(△は増加)	2,862	5,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△719	△6,706
仕入債務の増減額(△は減少)	36	△1,684
その他	4,704	△374
小計	11,128	7,808
利息及び配当金の受取額	547	695
利息の支払額	△676	△815
法人税等の支払額	△3,558	△2,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,441	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,248	△12,941
有形固定資産の売却による収入	81	413
投資有価証券の取得による支出	△22	△26
貸付けによる支出	△545	△981
貸付金の回収による収入	26	1,115
その他	△326	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,034	△10,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,849	△1,438
長期借入れによる収入	6,673	16,436
長期借入金の返済による支出	△6,762	△16,583
配当金の支払額	△671	△716
非支配株主への配当金の支払額	△820	△511
その他	△1,025	△1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	243	△3,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,877	△9,591
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,916	67,910

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	156,192	4,898	1,954	163,045	—	163,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	330	1,021	1,010	2,362	△2,362	—
計	156,522	5,920	2,964	165,407	△2,362	163,045
セグメント利益	6,594	99	173	6,868	23	6,891

(注) 1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	157,332	5,277	1,870	164,480	—	164,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302	1,017	1,326	2,647	△2,647	—
計	157,634	6,295	3,197	167,127	△2,647	164,480
セグメント利益	5,784	137	224	6,147	△20	6,126

(注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。